

第4次松江市行政改革プランの概要

1. 策定の目的

(1) これまでの取組と成果

➤ 第1次行財政改革大綱（平成17年度～平成26年度）

【課題】平成17年市町村合併による「サービス水準の統一」「職員数の適正化」「施設、事業の整理・統合」の必要性

【取組】「量」の見直しを中心とした徹底した合理化（職員400人削減など）→ 累積316億円相当の効果

➤ 第2次行財政改革大綱（平成27年度～平成31年度（令和元年度））

【課題】人口減少と少子化・高齢化、公共施設の老朽化、合併特例措置の終了による地方交付税減少

【取組】「量」中心の見直しから、「共創」の手法を取り入れた「質」を高める取組へ

平成28年3月に「松江市公共施設適正化計画」を策定し、将来負担を抑制

➤ 第3次行財政改革大綱（令和2年度～令和6年度）

【課題】厳しい財政状況の継続（人口減少、少子化・高齢化、合併特例措置の終了による地方交付税減少）、市民ニーズの多様化、公共施設の老朽化、ICT技術の活用

【取組】中核市移行（平成30年4月）を踏まえ「中核市松江の**一歩進んだ**”行財政運営の確立”」

【成果】

- 令和2年度～令和5年度の累積効果額は、「組織・人員体制の適正化」の項目を除くと36億3,567万円であり、目標累積効果額を達成し大きな成果をあげた。
- 「組織・人員体制の適正化」の項目は、コロナ禍対応などによる人員体制の強化（職員数増）で、マイナス39億1,366万円。
- ◎ 地方債残高の削減（平成17年度 1,564億円 → 令和5年度 1,001億円）及び財政健全化指標の改善（ピーク時から 実質公債費比率 14ポイント改善、将来負担比率 158ポイント改善）

(2) 本市を取り巻く情勢と行財政改革の必要性

厳しい財政状況は依然継続しており、行財政改革に取り組む必要性は高い。加えて、市民ニーズの更なる多様化や、かつてない労働人口の減少によるこれまで想定のなかった行政課題の噴出、またコロナ禍の光明によるWeb会議などの新たな業務スタイルの進展など、社会情勢・環境の変化は著しい。

これを踏まえ、第4次行政改革プランでは、第3次松江市行財政改革大綱において掲げた3つの基本方針「市民サービスの「質」の向上」・「持続可能な財政基盤の確立」・「最大の効果を生み出す行政運営の実現」を踏襲するとともに、SDGsの実現に向け、**DXの推進による”スマートな行政運営の確立”**に取り組む。

これにより、将来像を「夢を実現できるまち誇れるまち松江」とするMATSUE DREAMS 2030（総合計画）の実現を成し遂げるものである。

《DX、BPRによる効率化》

《事業主体、実施者・手段の再検討》

《定員管理と組織の適正化》

《公共施設の適正化》

《フロントヤードの充実》

《人財育成による資質・意識の向上》

《DXによる市民の利便性の向上》

《新たな財源を含めた歳入の確保》

2. 第4次行政改革プランの基本方針と改革の視点

(1) 目指す姿

「DXの推進による”スマートな行政運営の確立”」

New

(3) 5年後の姿

各実施項目の実現目標をわかりやすくイメージするため、実施項目ごとに「5年後の姿」を記載する。

数値目標を設定していない実施項目については、できる限り計画期間中に数値目標も設定する。

(2) 基本方針

- ① 最大の効果を生み出す行政運営の実現
- ② 市民サービスの「質」の向上
- ③ 持続可能な財政基盤の確立

New

(4) 進捗度評価

各実施項目の進捗度評価は、スケジュールの進捗状況又は数値目標の達成状況により図る。

それぞれの実施項目の性質に応じ、進捗状況をよりわかりやすくかつ客観的に示すことのできる評価指標を設定する。

3. 計画期間

令和7年度から令和11年度まで(5年間)

4. 推進体制

- 内部組織… 松江市行政改革推進本部
市長を本部長とし、各部局の課題の調整や情報共有を図りながら、全部局を挙げて推進

【参考】 実施項目数の概況

第4次実施項目 14

- 第3次から継続の項目 12
- 第4次から新規の項目 2

第3次要素項目 43

- ⇒ 12 継続
- 6 継続する他の項目へ統合
- 18 各部局で引き続き取り組む
- 7 終了

第4次行政改革プランの位置づけと3つの基本方針(イメージ)

